

対話を通じた教育改革・改善への取り組み

過去・現在

京都産業大学

教育支援研究開発センター長／外国語学部教授

学長室 学長 課長

物部 剛 満

学長室 課長補佐

山内 尚子

学長室

中沢 正江

はじめに

これまで五回にわたり、「対話を通じた学び支援」を連載のテーマとし、京都産業大学における正課、正課外での教員、学習支援員、学生スタッフによる教育・学習支援の取り組みについて紹介した。

本稿では、なぜ本学が教育・学習支援の場で「対話」を重視するようになったのか。そのきっかけとなった事例を振り返るとともに、教育改革・改善を推進するFDに焦点を当て、全学的な教育の質保証のPDCAサイクルに、どのようにして「対話」を意識的に取り入れているのかについて、過年度における取り組みの成果と反省、そして現在試行中の取り組みについて紹介する。

なぜ「対話」を重視するのか

①当時の課題と気づき

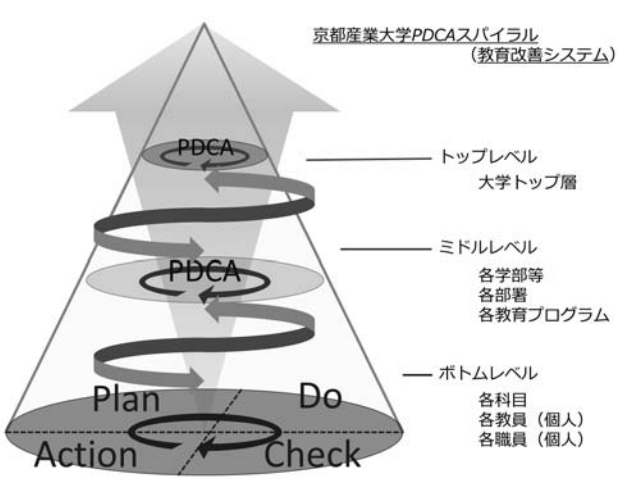


図1 京都産業大学質向上スパイラル（2011年4月作成）

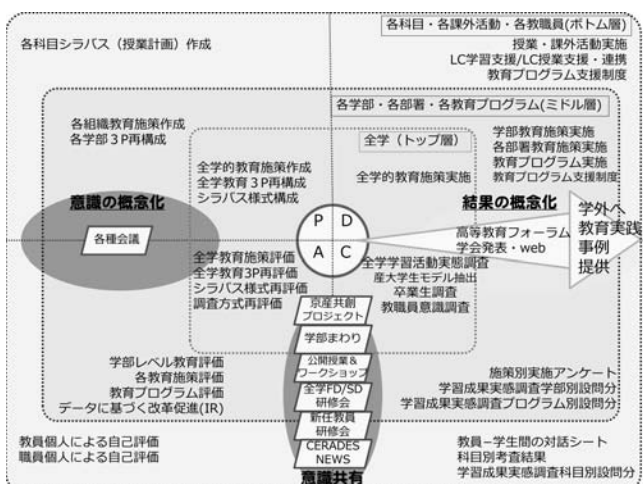


図2 京都産業大学教育施策・学習支援施策全体図（2011年4月作成）※図中の「3P」は3つのポリシーを指す

の各層で、教育施策・学習支援施策の立案（Plan）、実施（Do）、検証（Check）、見直し（Action）を行っている様子を示している。その中で、センターは、(a)各層でのPDCAサイクルを活性化するために、各層の教育改善の実施主体（トップ層であれば、大学執行部、ミドル層であれば、各学部の執行部）に対し、「対話」を行いながら支援する。さらに、(b)層と層を『対話』でつなぐ」役割を担うことで大学全体のPDCAサイクルをより円滑に回している。

対話を重視したFD

①トップ層とミドル層のPDCAサイクルを活性化し、層と層をつなぐ「対話」―「学部まわり」「セラデス勉強会」

当時、センターが注力していたのは、トップ層およびミドル層のPDCAサイクルを活性化し（前述の(a)に相当）、層と層を対話でつなぐ（前述の(b)に相当）「学部まわり」や「セラデス勉強会」である。

「学部まわり」とは、学部とセンター間の対話の場を指す。センター教職員が、各学部の執行部（学部長、副学部長、学部長補佐）を訪問し、各学部が抱える課題や高等教育政策の動向、それに伴うFDの施策について情報共有や対話を行う取り組みである。当時は八学部一センターを対象に年二〜三回程度実施していた。この「学部まわり」は、二〇一〇年度に各学部の三つのポリシーの策定に際し、学部や役員間を入念に訪問して回ったのが始まりとなり、それ以降は最新の高等教育政策に関する情報共有や「本学の教育の特色」を学部長からヒアリングする等、内容は多岐に

により、本学でFDをどのように進めていくのか、その方向性が明らかになったといえる。

②京都産業大学の教育の質保証システム

本学の教育の質保証システムは、二〇一一年に教育支援研究開発センター（以下、「センター」）が学内の活動を俯瞰するモデルとして、図1、図2のような形に整理した。図1で示す各層の矢印は活動の順序、層の間をつなぐ矢印は各層の活動が相互に及ぼす影響を与え合っている様子、中心の上向きの矢印はこれらの全学的取り組みによって教育の質が向上している様子をそれぞれ示している。

図2は、図1の円錐を上部から見下ろしたもので、本学における教育支援・学習支援の具体的施策をマッピングしたものとなっており、学生による自発的学習および彼らの受ける教育をより豊かなものにするため、教員、職員、学生スタッフらが、各現場（ボトム）、学部・部署（ミドル）、大学全体（トップ）

わたった。

時期をほぼ同じくして二〇一一年度から「セラデス勉強会」を開始した。これは、学長、副学長とセンター教職員の対話の場を指し、不定期で開催していた。ここでは、学長のビジョンの共有やセンター教職員による中教審の答申内容に関する情報提供、学部まわりの成果等を共有した。意見交換の内容は、後日センターから各学部へフィードバックした。

これらの取り組みの特徴は、委員会等の公式な場では取り上げにくいテーマも共有可能であるところにある。部局、教員、職員の垣根を越えて、本音で語り合える場を目指した。たとえば、三つのポリシーの策定は、多くの場合、ボトムアップよりもトップダウンの方が迅速に対応できる。しかし、策定後は必然的にこのポリシーを軸に各学部でPDCAを回すことになる。ポリシーが単なる作文に終わらぬよう、「学部まわり」を活用してミドルとトップの間を往復しながら進めるというアプローチを選択したのである。

この取り組みによって学部が抱えている課題、注力したいポイントをより明確に把握し、支援することが可能になった。また、回を重ねるにつれ、センターに対し、学部やトップから具体的な支援の要望が上がってくるようになった。

そうした成果を得た一方で、本学のように八学部を擁する大学で、訪問先が多忙を極める学部長であれば、学部を一巡するのに一カ月程度要することがあり、スピード感に欠けていた。また、この取り組みでは担当スタッフの力量が大きく左右する。各学部の主体性を尊重しながら進めていく中で、全学の大き

な方向性の中に一本の筋を通しておきたいとき、「学部まわり」で八学部足の足並みが揃うよう調整するには限界があるということも明らかになった。

②ボトム層とミドル層のPDCAサイクルを学生との「対話」の仕掛けで活性化するー授業アンケートの改革

ボトム層、ミドル層でのPDCAサイクルの活性化として、センターが各層と対話するだけでなく、PDCAサイクルに「対話」を制度として埋め込んだ例として、授業アンケートの改革がある。二〇一一年度秋学期に「授業の相互評価アンケート」から「授業アンケート」へと改称し、学生が教員の授業を「評価」するのではなく、(a)学期内に教員と学生が教授法や授業進度について「対話」するきっかけを作るツールとして「対話シート」(ボトム層におけるCheckを学生との対話により促進)、そして、(b)各学部がカリキュラムや教育プログラムの改革・改善に必要な情報や学生から収集できるツールとして「学習成果実感調査」(ミドル層のCheckを学生との対話により促進)の二種類に機能分化させた。(a)では、学生からの教授法や授業進度に関する意見に対し、教員が授業中にフィードバックを行う。(b)では、各学部の問題意識に応じた独自設問を設定し、学生からの反応を集計結果として学部内で分析した上で、改善計画を学部長が代表してレポートにまとめ、教育情報としてホームページにて公開し、フィードバックする仕組みに変更した。

③副学部長クラスを教学改革・改善のエンジンにした「新たな対話の形」

こうした成果や反省を踏まえ、本学では、

センターの運営体制を見直した。副学部長クラスで構成する「学部FD/SD推進ワーキンググループ」を教学改革・改善のエンジンにし、各学部へのデータに基づいた提案型の改革・改善支援をさらに推し進められるような体制へ再編成している。

具体的には、各取り組みが学部のカリキュラム改革・改善により効果的に反映できるよう、年度初めに各学部が教育改善に関する「重点テーマ」を設定し、それをもとに「学習成果実感調査」の対象科目・設問内容や「公開授業&ワークショップ」の実施内容等を教授会にて審議し、学部長が「年間計画書」にまとめる試みを開始した。そして、実施状況や分析結果・課題等を、月一回開催する学部FD/SD推進ワーキンググループでよい事例や芳しくない結果を学部間で共有し、全学の今後のFD、教育支援・学習支援の方向性について議論している。さらに、各学部の特色ある取り組み例や、答申に出てくるキーワードについて紹介・共有し合う勉強会をワーキング内で実施し、認識を共有しながら全体のベクトルを合わせていく。従来の「学部まわり」はワーキングでは議論できない学部固有の案件を取り扱う補元的役割へと形を変え、ミドル(各学部)の教育改革・改善のスピード化と実質化を図っている。

未来に向けて

教育・学習支援の実体は、現場の教職員が中心に担っている。本学において、現場の教職員が「意義のある教育に取り組んでいる」と信じるに足り、社会からの要請にも応える教学改革・改善を推進するための暫定解の一

つが「ミドル(各学部)」を組織の中心に据えるミドル・アップダウンの取り組みである。本学では、学部の主体性を活かしつつも、全学的に推進しなければならないことは、センター事務局が学長室にありトップとも接続しやすいという利点を活かして、トップダウンで進めていくといった、ミドルアップとトップダウンの融合が改革・改善を成功させると考えている。その中で、構成員が学内外の現状や危機感を共有しつつ、同じベクトルに向かって改革を進められるようにするには、学生ー教員レベル、教員ー教員レベル、教員ー職員レベル、学部ー全学レベル等、様々なレベルの対話が必要です重要となるだろう。

本稿で紹介した「対話」の理念を、本学の新たなブランドデザイン「神山STYLE2030」の検討においても導入した。次回は、その対話の過程と未来について紹介する。

参考文献

小林満、山内尚子、中沢正江(二〇一五)「ミドルアップダウン・マネジメントによる対話を通じた教育改革・改善への取組み」『大学マネジメント』11号、pp.7-12.

佐藤浩章・山田剛史・加藤かおり・井上史子・山内尚子・酒井陽一(二〇一三)「FDの実践的課題解決のための重層的アプローチ」『大学のFDのケース・スタディ』『大学教育学』35巻2号、pp.83-87.

中沢正江(二〇一五)「京都産業大学における学生中心の大学共創の実践ー学生・教員・職員が協働して創る教育の質保証システム」、『大学職員論叢』第3号、pp.59-69.

山内尚子、耳野健二、佐藤賢一(二〇一四)「京都産業大学における授業アンケートの成果と課題」、『高等教育フォーラム』第4号、pp.105-109.

